

第63回総会 事前質問概要

6/27追加版

株式会社リクルートホールディングス

事前に質問をいただきありがとうございました。主な質問に対する答えを以下に記載しますので、ご確認ください。

Q1. 取締役CFOを任用すべきではないのか。

A. 取締役に関しては、当社の戦略実現に向けて、最適なスキルを保持した候補者を任用すべく、指名委員会において人材要件の議論を行っています。

現在、経営戦略およびIR担当執行役員として荒井淳一を、事業統括及び財務・経理・税務担当執行役員として森暁彦を、それぞれ任用しています。両名とも、グローバルな金融機関での経験やファイナンスへの豊富な知識・経験を有しており、森は東証上場企業でのCFO経験もあります。両名とも、当社の企業価値及び株主価値の最大化に資するファイナンス関連の戦略に貢献していると判断しています。

掲載した意見は、指名委員会等での検討材料の一つとさせていただきます。

Q2. リクルートに関する特集記事について、ネガティブな内容があったとしても将来に希望を持てるような印象にできないのか。

A. 貴重なご意見ありがとうございます。米国経済中心に世界経済の先行きが不透明な中、当社としては短期的には最悪を想定して保守的に経営したいと考えており、ここ数回の四半期決算発表中心に売上収益及び先行きの不透明な状況について米国求人広告数の減少という実態を踏まえながらお話させていただいております。

人材採用市場は中長期的には成長機会が高まっていく市場であると考えており、長期事業戦略の遂行に必要な先行投資を継続しながら、景気回復後にさらに成長できるよう、しっかりと経営してまいりたいと考えております。

報道される記事等は、メディアの方々が最終的に記事を書かれるわけですが、当社としては景気回復後の成長についてもしっかりと訴求していけるよう、コミュニケーションしてまいりたいと思います。

Q3. 株主総会に欠席予定だったため議決権行使書を先に郵送していたが参加できることになった。当日受付で提示する書類を教えてください。

A. ご住所・お名前が確認できる本人確認書類をご持参のうえ、株主総会会場の第二受付にお越しく下さい。その際、事前行使済みであることをお伝えください。

Q4. 大日本印刷株式会社がリクルート株を一部売却したが、メディアビジネスでの戦略に変更があるのか？

A. 当社株主による当社株式の保有方針に対して、当社よりコメントさせていただく立場にはありませんが、最近のコーポレートガバナンスコードの要請などを踏まえて、事業パートナー株主の保有株式全般について、縮減傾向がより加速する傾向にあることは認識しています。

事業パートナーの皆さまとは、事業上の協業の意義目的も踏まえ、今後も適切なコミュニケーションを継続してまいります。

Q5. 闇バイト問題について、タウンワークやIndeedなど貴社の求人メディアで講じている対策をお聞かせいただきたい。

A. 闇バイト問題については当社としても大変遺憾に思っております。

当社は、求職者の皆さんにとって有害な仕事情報が掲載されないよう、審査の取り組みは日頃より非常に注力しています。例えばIndeedでは、毎月数千万件におよぶ仕事情報が、掲載前の事前の審査によって検知され、掲載不可となっています。Indeedだけでなく、タウンワーク等でも従来より原稿掲載前に所定の審査を経る体制を取り対応しています。しかしながら、悪意をもって偽の情報が入力された場合、事前審査で100%防げるわけではないのも残念ながら事実です。したがって、掲載後に問題が発覚した場合は、速やかに掲載を取り下げる体制の強化を行うとともに、例えば今回のように特殊詐欺集団の構成員が利用したことが疑われる各種情報が特定できた場合は、当該情報に紐づく求人を含めて非掲載にするなどの対応もしております。

世界中で非常に多くの求職者の方に使って頂いているプラットフォームとしての社会的な影響も強く認識し、こういった求人情報の撲滅に向け、今後も継続的な審査の体制の強化をはかり、再発防止に努めて参ります。

Q6 優秀な人材を獲得するためのオフィス施策や働き方に関する取組みをお聞かせいただきたい。

新型コロナウイルス感染拡大前より、当社グループ全体で働き方改革に積極的に取り組んでおり、多くの組織にて、在宅・リモートワークの導入を行っています。これに伴い、フリーアドレス等の働きやすいオフィスを実現し、オフィスの有効活用に繋げてきました。これまでの働き方改革の取り組みの結果、コロナ禍でも大きな混乱無く、在宅勤務にて業務を遂行いたしました。

引き続き更なる働き方変革やオフィスの効率化を進めてまいります。

以上